

資料1

平成22年度 府中市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)の概要(案)

歳入

(単位:千円)

科 目	補正前	補正額	補正後	補正率(%)	備 考
国民健康保険税	4,789,366	△ 234,885	4,554,481	△ 4.9	非自発的離職者軽減措置の影響額及び所得の減少により補正
一般被保険者	4,439,642	△ 208,974	4,230,668	△ 4.7	
退職等被保険者	349,724	△ 25,911	323,813	△ 7.4	
国庫支出金	4,921,448	△ 716,388	4,205,060	△ 14.6	
国庫負担金	4,660,867	△ 599,157	4,061,710	△ 12.9	国庫負担金の見込額に合わせて補正
国庫補助金	260,581	△ 117,231	143,350	△ 45.0	普通調整交付金の見込額に合わせて補正
療養給付費等交付金	639,594	198,075	837,669	31.0	退職者等保険給付費の増見込みに合わせて補正
療養給付費等交付金	639,594	198,075	837,669	31.0	
前期高齢者交付金	3,834,518	246,010	4,080,528	6.4	前期高齢者交付金の決定に合わせて補正
前期高齢者交付金	3,834,518	246,010	4,080,528	6.4	
都支出金	976,718	△ 57,696	919,022	△ 5.9	都補助金(財政調整交付金)の見込額に合わせて補正
都補助金	850,844	△ 57,696	793,148	△ 6.8	
共同事業交付金	2,072,110	△ 28,717	2,043,393	△ 1.4	共同事業交付金の減見込みのため補正
共同事業交付金	2,072,110	△ 28,717	2,043,393	△ 1.4	
繰入金	3,663,039	250,000	3,913,039	***	その他一般会計繰入金の増
繰入金	3,663,039	250,000	3,913,039	***	
繰越金	1	5,111	5,112	***	前年度からの繰越金
繰越金	1	5,111	5,112	***	
諸収入	36,322	5,999	42,321	16.5	指定公費分の見込み額に合わせて補正
雑収入	11,002	5,999	17,001	54.5	
歳入合計	20,933,126	△ 332,491	20,600,635	△ 1.6	

歳出

(単位:千円)

科 目	補正前	補正額	補正後	補正率(%)	備 考
総務費	287,937	9,631	297,568	3.3	国保団体連合会特別負担金の拠出のため補正
総務管理費	175,874	9,631	185,505	5.5	
保険給付費	14,593,056	△ 447,108	14,145,948	△ 3.1	療養給費・療養費及び高額療養費の決算見込みに合わせ補正
療養諸費	13,017,940	△ 371,108	12,646,832	△ 2.9	
高額療養費	1,409,510	△ 76,000	1,333,510	△ 5.4	
後期高齢者支援金等	2,606,609	4,811	2,611,420	0.2	後期高齢者支援金等の決定に合わせて補正
後期高齢者支援金等	2,606,609	4,811	2,611,420	0.2	
介護納付金	1,100,948	△ 3,786	1,097,162	△ 0.3	介護納付金の決定に合わせて補正
介護納付金	1,100,948	△ 3,786	1,097,162	△ 0.3	
諸支出金	25,003	103,961	128,964	415.8	国庫支出金返還金の決算見込額に合わせて補正
償還金及び還付金	25,003	103,961	128,964	415.8	
歳出合計	20,933,126	△ 332,491	20,600,635	△ 1.6	

平成23年度 府中市国民健康保険特別会計予算の概要(案)

歳入		(単位:千円)				
科 目	本年度	前年度	前 年 度 比		備 考	
			金 額	伸び率 (%)		
国民健康保険	現年課税分	4,105,893	4,036,849	69,044	1.7	
	医療分	2,853,762	2,892,687	△ 38,925	△ 1.4	調定額 3,242,912千円 収納率 88.0% 1人当調定額 44,732円
	後期高齢者支援金分	865,323	761,561	103,762	13.6	調定額 983,322千円 収納率 88.0% 1人当調定額 13,563円
	介護分	386,808	382,601	4,207	1.1	調定額 439,555千円 収納率 88.0% 1人当調定額 17,823円
	滞納繰越分	382,032	402,793	△ 20,761	△ 5.2	
	医療分	290,817	327,952	△ 37,135	△ 11.3	調定額 1,530,618千円 収納率 19.0%
	後期高齢者支援金分	48,436	34,821	13,615	39.1	調定額 254,927千円 収納率 19.0%
	介護分	42,779	40,020	2,759	6.9	調定額 285,195千円 収納率 15.0%
	計	4,487,925	4,439,642	48,283	1.1	
	現年課税分	331,165	337,906	△ 6,741	△ 2.0	
	医療分	203,991	213,940	△ 9,949	△ 4.7	調定額 210,300千円 収納率 97.0% 1人当調定額 44,735円
	後期高齢者支援金分	61,314	56,420	4,894	8.7	調定額 63,211千円 収納率 97.0% 1人当調定額 13,446円
	介護分	65,860	67,546	△ 1,686	△ 2.5	調定額 67,897千円 収納率 97.0% 1人当調定額 17,821円
	滞納繰越分	10,466	11,818	△ 1,352	△ 11.4	
	医療分	7,077	9,420	△ 2,343	△ 24.9	調定額 15,385千円 収納率 46.0%
後期高齢者支援金分	1,571	851	720	84.6	調定額 3,417千円 収納率 46.0%	
介護分	1,818	1,547	271	17.5	調定額 3,953千円 収納率 46.0%	
計	341,631	349,724	△ 8,093	△ 2.3		
小計	4,829,556	4,789,366	40,190	0.8		
一部負担金	1	1	0	0.0		
使用料および手数料	1	1	0	0.0	税務関係証明手数料(1件150円)	
国民健康保険支庫	療養給付費等負担金	4,299,191	4,534,993	△ 235,802	△ 5.2	
	療養諸費等負担金	2,938,614	3,299,117	△ 360,503	△ 10.9	負担率34/100
	老健拠出金負担金	1	15,030	△ 15,029	△ 100.0	負担率34/100
	後期高齢者支援金負担金	950,797	846,524	104,273	12.3	負担率34/100
	介護納付金負担金	409,779	374,322	35,457	9.5	負担率34/100
	高額医療費共同事業負担金	106,539	81,458	25,081	30.8	高額医療費共同事業拠出金の1/4
	特定健診等負担金	46,916	44,416	2,500	5.6	特定健診・保健指導事業費の1/3
	国庫補助金	74,575	260,581	△ 186,006	△ 71.4	
	普通調整交付金(介護分)	60,261	51,962	8,299	16.0	介護納付金の5%相当分
	普通調整交付金(後期分)	6,713	193,755	△ 187,042	△ 96.5	
	特別調整交付金	1	1	0	0.0	
	介護従事者処遇改善臨時特別交付金	0	8,263	△ 8,263	皆減	介護報酬改定に伴う介護保険料上昇を抑制するための交付金
	出産育児一時金補助金	7,600	6,600	1,000	15.2	
	計	4,527,221	4,921,448	△ 394,227	△ 8.0	
	療養給付費等交付金	819,817	639,594	180,223	28.2	
医療分(現年+過年)	819,817	635,889	183,928	28.9	退職被保険者等療養諸費等保険者交付金	
介護分		3,705	△ 3,705	△ 100.0		

歳入

(単位:千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	前 年 度 比		備 考		
			金 額	伸 び 率 (%)			
前期高齢者交付金	4,698,421	3,834,518	863,903	22.5	前期高齢者の医療費等に関する交付金		
現年度分	4,298,514	3,834,517	463,997	12.1			
過年度分	399,907	1	399,906	***			
都支出金	948,323	976,718	△ 28,395	△ 2.9			
高額医療費 共同事業負担金	106,539	81,458	25,081	30.8	高額医療費共同事業拠出金の1/4		
特定健診等負担金	46,916	44,416	2,500	5.6	特定健診・保健指導事業費の1/3		
都補助金	42,146	62,177	△ 20,031	△ 32.2	市町村国民健康保険都費補助金		
都調整交付金	752,722	788,667	△ 35,945	△ 4.6	都調整交付金		
共同事業交付金	2,336,738	2,072,110	264,628	12.8			
高額医療費共同事業交付金	430,878	309,133	121,745	39.4	連合会が行う高額医療費共同事業に対する交付金		
保険財政安定化事業交付金	1,905,860	1,762,977	142,883	8.1			
財産収入	4	8	△ 4	△ 50.0	給付費資金貸付基金預金利子		
繰 入 金	保険基盤安定(保険税軽減分)	249,956	223,395	26,561	11.9	保険税条例減税に係る繰入金	
	医療分	178,084	160,658	17,426	10.9		
	後期高齢者支援金分	45,793	41,312	4,481	10.9		
	介護分	26,079	21,425	4,654	21.7		
	保険基盤安定(保険者支援分)	74,149	72,078	2,071	2.9		
	医療分	53,281	52,049	1,232	2.4		
	後期高齢者支援金分	14,027	13,688	339	2.5		
	介護分	6,841	6,341	500	7.9		
	職員給与費等	309,881	287,937	21,944	7.6		事務費のうち一般財源化された経費に係る繰入金
	出産育児一時金等	101,333	88,000	13,333	15.2		出産育児一時金等の一般財源化に係る繰入金
	財政安定化支援事業	71,651	237,899	△ 166,248	△ 69.9		被保険者のうち高齢者の割合が高いことに係る繰入金
	その他	2,437,080	2,753,730	△ 316,650	△ 11.5		
計	3,244,050	3,663,039	△ 418,989	△ 11.4			
繰 越 金	一般分繰越金	1	1	0	0.0	前年度からの繰越金	
	退職分繰越金	0	0	0	***		
	計	1	1	0	0.0		
諸 収 入	延滞金	25,000	25,000	0	0.0	国保税の滞納に係る延滞金	
	預金利子	122	320	△ 198	△ 61.9	市預金利子	
	雑入	17,001	11,002	5,999	54.5		
	滞納処分費	1	1	0	0.0		
	返納金	1,000	1,000	0	0.0	資格喪失後の受診によるもの	
	第三者	10,000	10,000	0	0.0	交通事故等による損害賠償金	
	雑入	6,000	1	5,999	***	指定公費分	
計	42,123	36,322	5,801	16.0			
歳 入	一 般 分 歳 入	19,428,831	19,169,596	259,235	1.4		
	退 職 分 歳 入	787,368	662,582	124,786	18.8		
	介 護 分 歳 入	1,230,057	1,100,948	129,109	11.7		
	合 計	21,446,256	20,933,126	513,130	2.5		

歳 出

(単位:千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	前 年 度 比		備 考
			金 額	伸 び 率 (%)	
総務費					
総務管理費	195,491	175,874	19,617	11.2	
徴税費	114,390	112,063	2,327	2.1	人件費・事務費
計	309,881	287,937	21,944	7.6	
保険給付費					
一般					
療養給付費	11,674,225	12,087,237	△ 413,012	△ 3.4	1件当保険者負担額 11,381円
療養費	230,168	289,448	△ 59,280	△ 20.5	1件当保険者負担額 9,597円
高額療養費	1,308,060	1,334,721	△ 26,661	△ 2.0	1件当保険者負担額 61,234円
移送費	180	180	0	0.0	
結精給付金	13,826	11,425	2,401	21.0	結核・精神医療給付金
計	13,226,459	13,723,011	△ 496,552	△ 3.6	
審査支払手数料	51,983	53,642	△ 1,659	△ 3.1	審査支払事務 51,878千円 損害賠償請求事務 105千円
出産育児一時金	159,680	138,670	21,010	15.2	単 価 420,000円 支給件数 380件
葬祭費	12,600	15,000	△ 2,400	△ 16.0	単 価 50,000円 支給件数 252件
一 般 小 計	13,450,722	13,930,323	△ 479,601	△ 3.4	
退職					
療養給付費	670,803	579,760	91,043	15.7	1件当保険者負担額 13,174円
療養費	10,106	7,853	2,253	28.7	1件当保険者負担額 25,138円
高額療養費	106,279	74,789	31,490	42.1	1件当保険者負担額 113,248円
移送費	180	180	0	0.0	
結精給付金	234	151	83	55.0	結核・精神医療給付金
退 職 小 計	787,602	662,733	124,869	18.8	
計	14,238,324	14,593,056	△ 354,732	△ 2.4	
後期高齢者支援金	2,938,737	2,606,609	332,128	12.7	
後期高齢者支援金	2,938,431	2,606,248	332,183	12.7	後期高齢者の加入者数に応じて拠出する負担金
事務費拠出金	306	361	△ 55	△ 15.2	後期高齢者支援金事務費等
前期高齢者納付金	8,520	4,676	3,844	82.2	
前期高齢者納付金	8,241	4,347	3,894	89.6	前期高齢者の加入率に応じて拠出する負担金
事務費拠出金	279	329	△ 50	△ 15.2	前期高齢者交付金事務費等
老人保健拠出金	165	44,380	△ 44,215	△ 99.6	
医療費拠出金	0	44,207	△ 44,207	皆減	老人の医療費と加入割合に応じて拠出する負担金
事務費拠出金	165	173	△ 8	△ 4.6	老人保健の審査支払事務費等
介護納付金	1,230,057	1,100,948	129,109	11.7	介護保険第2号被保険者負担額
共同事業拠出金	2,393,030	1,976,227	416,803	21.1	
高額医療費拠出金	426,158	325,835	100,323	30.8	
保険財政共同安定化事業拠出金	1,966,213	1,649,733	316,480	19.2	連合会が行う高額医療費共同事業に係る拠出金
高額医療費共同事業事務拠出金	193	193	0	0.0	
保険財政共同安定化事業事務拠出金	466	466	0	0.0	
保健事業費	301,069	292,820	8,249	2.8	
特定健診	287,023	279,163	7,860	2.8	特定健診・保健指導に係る事務費
保健衛生諸費	3,360	3,450	△ 90	△ 2.6	医療費通知(年2回)
疾病予防費	10,686	10,207	479	4.7	総合健康診査料助成
公債費	90	90	0	0.0	一時借入金利子償還金
諸支出金	25,003	25,003	0	0.0	
還付金	25,000	25,000	0	0.0	国保税過誤納還付金
国庫支出金返還金	1	1	0	0.0	
都支出金返還金	1	1	0	0.0	前年度精算返還金
療給等交付金返還金	1	1	0	0.0	
予備費	1,380	1,380	0	0.0	
歳出					
一 般 分 歳 出	19,428,831	19,169,596	259,235	1.4	
退 職 分 歳 出	787,368	662,582	124,786	18.8	結核精神分は含めず
介 護 分 歳 出	1,230,057	1,100,948	129,109	11.7	
合 計	21,446,256	20,933,126	513,130	2.5	

I. 平成20年度、平成21年度の実施状況及び評価

1. 特定健康診査受診率及び特定保健指導実施状況

＜表1＞【特定健康診査実施状況】

	特定健診 対象者数 ^{※1}	特定健診 受診者数	特定健診 受診率	法定報告 受診率 ^{※2}	目標値
H20年度	42,755人	22,287人	52.1%	54.0%	45%
H21年度	42,878人	22,246人	51.9%	52.9%	50%
H22年度	43,389人	22,481人	(51.8%)	—	55%

※1「健診対象者」

40歳～75歳の国民健康保険資格所有者から、特定施設入所者・住所地特例対象者等の健診対象外者を除いた者。特定健康診査受診券発行枚数と同数。

※2「法定報告受診率」

対象年度通して国民健康保険資格所有者で、特定健康診査または府中市総合健康診査を受診した者の率。

＜表2＞【特定保健指導実施状況】

	対象者数	利用者数 ^{※3}	実施率	法定報告 実施率	目標値
H20年度	2,795人	813人	29.1%	26.3%	25%
H21年度	2,578人	677人	26.3%	24.7%	30%
H22年度	2,585人	—	—	—	35%

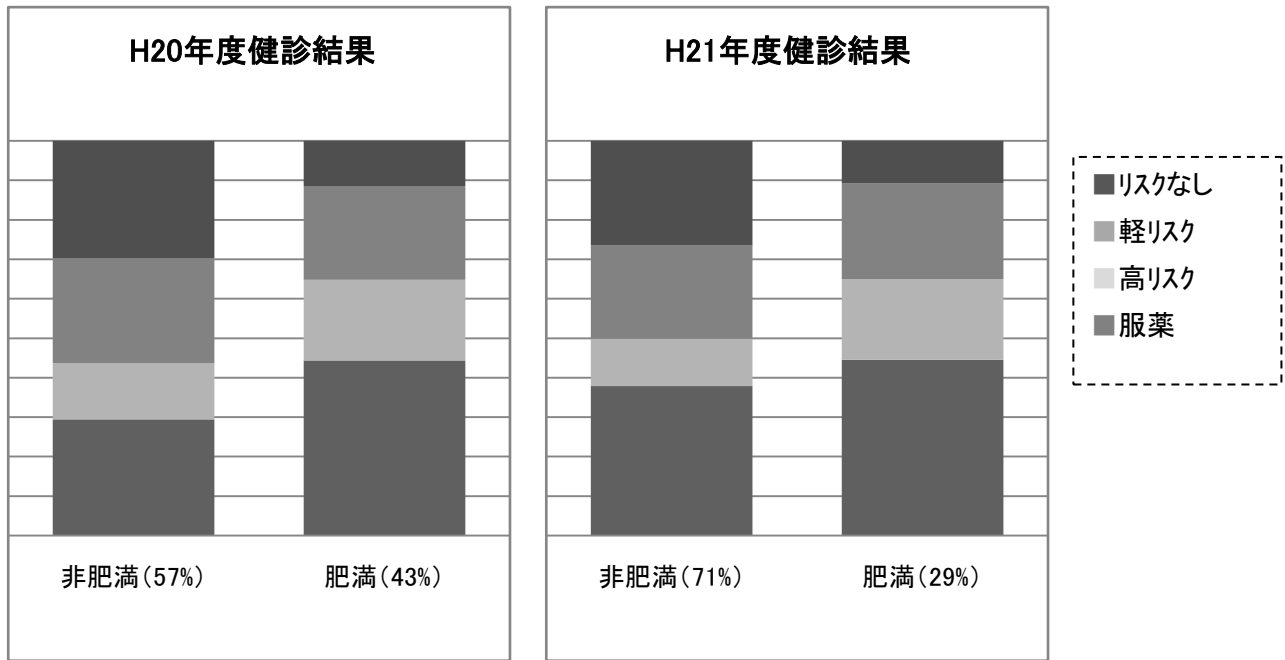
※3「利用者数」

特定保健指導の6か月のプログラムを終了し、最終評価まで行った人数。(途中脱落者や最終評価が行えていない者は除く。)

表1より、特定健康診査の受診率は目標値を達成しているがやや低化している。表2より、特定保健指導の実施率も低下しており、平成21年度は目標値を達成できていない。このことから、特定健康診査・特定保健指導ともに受診率・実施率向上に向けての対策が必要である。

また、特定健康診査受診結果から、平成20年度・21年度を比較すると、健康リスク度の分布にほとんど変化はないが、肥満と非肥満の比率が変化し、非肥満の率が高くなっている。(表3参照) このことは平成21年度の特定保健指導の対象者の減少にも現われている。非肥満率が高くなった理由については、平成20年度の特定保健指導の結果、リスク者が減少したこと、健康リスク度の高い対象者が健診を受けていないのではないかと2点があげられる。

<表3>【過去受診結果による健康分布】



○肥満／非肥満の定義

腹囲		もしくは	BMI
男性	女性		25以上
85cm以上	90cm以上		

○健康リスク度の定義

健康リスク度		リスクなし	軽リスク	高リスク	服薬
項目		保健指導 基準値未満	保健指導 基準値以上	受診勧奨 基準値以上	服薬あり
血糖	空腹時血糖	100mg/dl以上		126mg/dl以上	—
	HbA1c	5.2%以上		6.1%以上	—
	薬剤治療有	—		—	有
脂質	中性脂肪	150mg/dl以上		300mg/dl	—
	HDLコレステロール	39mg/dl以下		34mg/dl以下	—
	薬剤治療有	—		—	有
血圧	収縮期血圧	130mmHg以上		140mmHg以上	—
	拡張期血圧	85mmHg以上		90mmHg以上	—
	薬剤治療有	—		—	有

2. 特定健康診査受診状況

(1) 特定健康診査受診状況及び傾向

表4より、年齢が若くなるにつれて受診率は低下し、特に40歳代、50歳代の受診率が低くなっている。メタボリックシンドロームの予防には、比較的年齢の若いリスク者への早期支援や予防への意識付けが必要であることから、40歳代、50歳代へ受診勧奨が効果的である。

また、表5の平成20年度、平成21年度通して特定健康診査対象者の受診状況から、毎年の健康診断受診が習慣になっているグループと受診習慣のないグループに分かれることが分かる。このことから、受診習慣のないグループへの受診勧奨も必要支援と考えられる。

＜表4＞【年齢階級別受診率】

	H20年度			H21年度		
	受診者数	対象者数	受診率	受診者数	対象者数	受診率
40～44歳	1,238人	4,247人	29.1%	1,236人	4,549人	27.2%
45～49歳	1,222人	3,704人	33.0%	1,268人	3,961人	32.0%
50～54歳	1,209人	3,396人	35.6%	1,157人	3,481人	33.2%
55～59歳	1,912人	4,692人	40.8%	1,659人	4,296人	38.5%
60～64歳	3,916人	7,371人	53.1%	4,000人	7,574人	52.8%
65～69歳	6,338人	9,955人	63.4%	6,379人	9,832人	64.9%
70歳以上	6,452人	9,390人	68.7%	6,547人	9,175人	71.4%
計	22,287人	42,755人	52.1%	22,246人	42,878人	51.9%

＜表5＞【平成20年度、平成21年度2カ年通しての受診状況】

2カ年とも受診	17,598人	46.9%	←受診習慣がある
2カ年とも未受診 ^{※4}	13,886人	37.0%	←受診習慣がない
どちらかで受診	6,016人	16.1%	

※4「未受診」

特定健康診査対象者で特定健康診査及び府中市総合健康診査を受診していない者。

(2) 平成22年度未受診者状況及び勧奨結果

表6より、過去2ヵ年連続未受診率は、50歳代を境に年齢が若くなるにつれて未受診率が高くなっている。このことから、平成22年度特定健診対象者で、過去2ヵ年未受診の45歳、50歳到達者に対して受診勧奨はがき及びアンケートを送付した。(表7参照)結果、89人が受診した結果となり、特定保健指導対象者も含まれていた。(表8参照)よって対象者を選定した個別の受診勧奨通知には一定の効果があると考えられる。

＜表6＞【平成20、21年度2ヵ年連続未受診かつ平成22年度特定健診対象者】

内訳		2ヵ年連続未受診率
40歳代	2,947人	38.9%
50歳代	3,009人	38.7%
60歳代	4,743人	29.4%
70～74歳	2,214人	25.2%

＜表7＞【平成20、21年度2ヵ年連続未受診かつ平成22年度対象者(節目年齢到達者)】

45歳	360人	⇒ 左記の対象者のうち、45歳・50歳到達の計643人に受診勧奨はがき及びアンケートを送付する。
50歳	283人	
55歳	290人	

＜表8＞【受診勧奨者の受診状況】

	受診勧奨者数	受診者数	受診率	特定保健指導対象者
45歳	354人	56人	15.8%	動機付け支援:7人 積極的支援:1人
50歳	275人	33人	12.0%	動機付け支援:1人 積極的支援:8人
計	629人	89人	14.1%	動機付け支援:8人 積極的支援:9人

* 健診期間内資格喪失者除く

(3) 未受診者対象アンケート及び世論調査結果

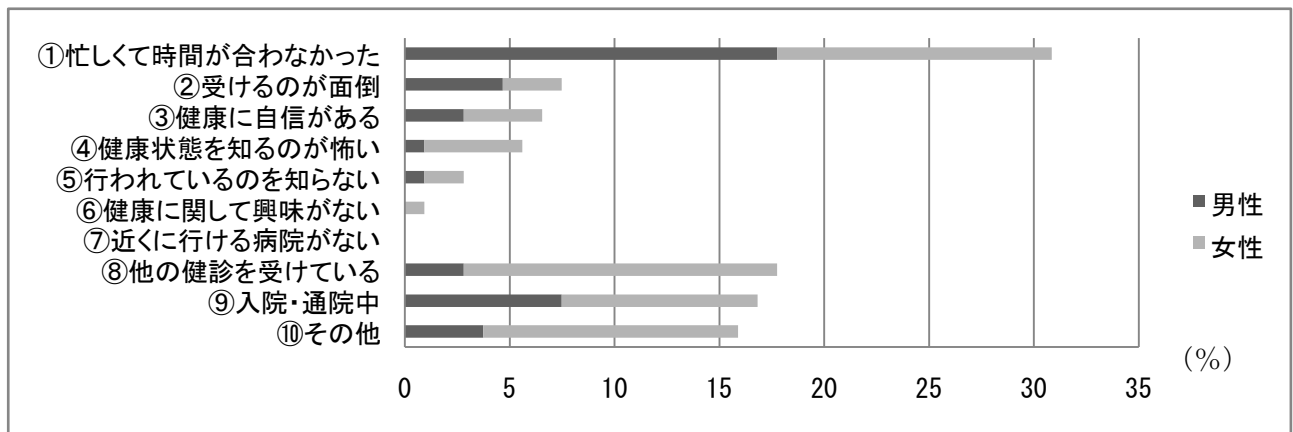
未受診者受診勧奨の際のアンケートと、平成22年度府中市世論調査の結果から、健診未受診の理由は、①「忙しくて時間が合わなかった」が最も高く、次いで②「受けるのが面倒だったから」の順になっている。⑦「近くに行ける病院がない」については、世論調査の率は高いが、未受診者アンケートでは0件であることから、世論調査の対象者が府中市国民健康保険被保険者に限定されていないためと考えられる。⑧「他の健診を受けている」⑨「入院・通院中」については、特定健康診査受診の必要がないと言える。(表9参照)

①②については、健康診査の必要性をより強調して伝えていくことが受診につながると考える。また、⑤「行われているのを知らない」は周知不足の結果であるため、対象者に確実に情報提供していかなければならない。

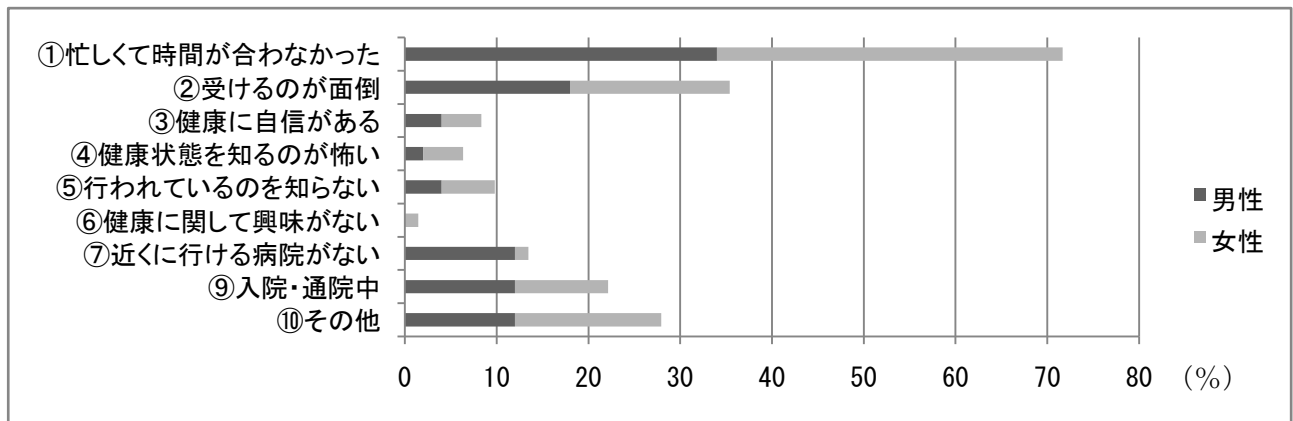
また、世論調査では健診の受けやすさについても『受診にあたって必要だと思うこと』『受診しやすい日時』の2項目で調査した。結果、前者は「数か月の受診期間があり、都合のよいときに受けられる」が最も高く、次いで「がん検診と一緒に受けられる」の順となっている。後者は「平日の昼間」が最も高く、次いで「土日祝日の昼間」となっている。このことから、特定健康診査は概ね市民ニーズに合った日程で実施できていると言える。(表10参照)

<表9>【受診勧奨はがきによるアンケート及び世論調査結果】

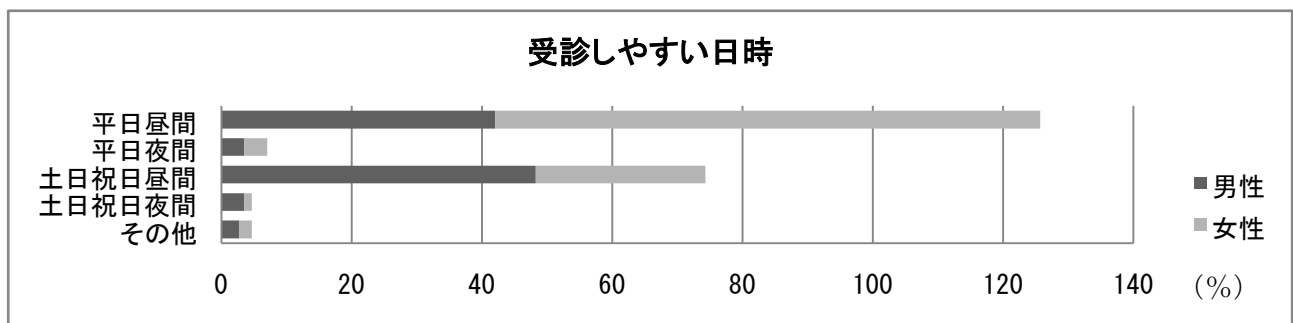
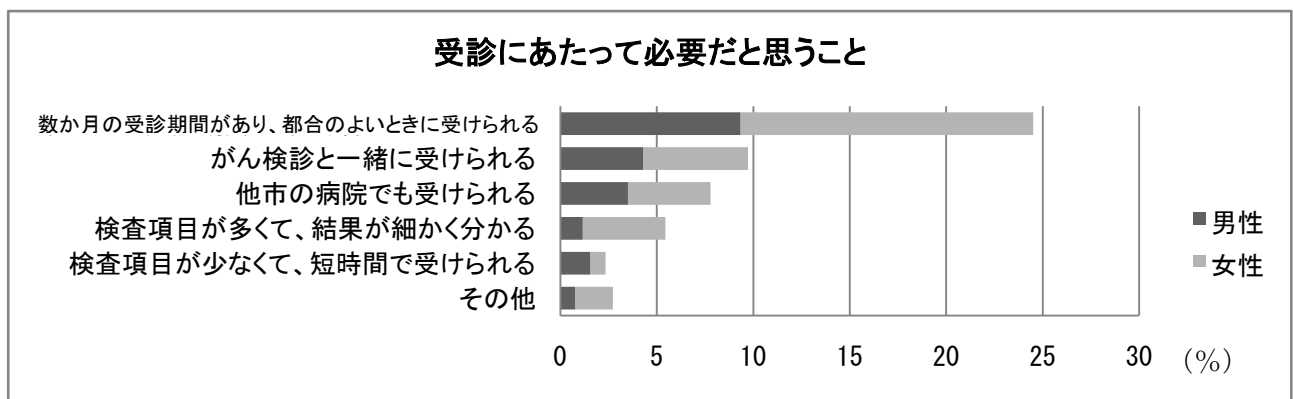
A. 受診勧奨はがき 返信数: 72 通 返信率: 11.2%



B. 世論調査



<表10>【健診の受けやすさについて】



* <表8><表9>の世論調査データは、40歳以上の対象者の回答を集計したものだ。

3. 特定保健指導実施結果

特定保健指導による効果を次の（１）～（３）の数値の変化で評価する。

（１）平成２０年度特定保健指導実施結果別、平成２１年度保健指導該当結果

平成２０年度特定保健指導対象者８６８人中、平成２１年度も保健指導該当となった者は４６２人、非該当は４０６人であり、半数を超える対象者が、次年度は特定保健指導非該当になっている。

平成２０年度の各支援状態では、「初回支援辞退」「継続支援辞退」の途中脱落者が、平成２１年度に保健指導該当となる率が、「評価終了」「終了」に比べ高いことから、保健指導を終了することで健康状態の改善ができていていると考えられる。（表１１参照）

＜表１１＞【２０年度実施結果別の２１年度特定保健指導該当結果】

２０年度支援状態	２１年度該当	２１年度非該当	総計	２１年度該当者率
評価終了	３５２人	３２５人	６７７人	５２.０%
終了	９人	１７人	２６人	３４.６%
受診勧奨のみ	１７人	２０人	３７人	５４.９%
初回支援辞退	５３人	２７人	８０人	６６.３%
継続支援辞退	２６人	１２人	３８人	６８.４%
対象外	５人	５人	１０人	５０.０%
計	４６２人	４０６人	８６８人	５３.２%

（２）保健指導レベルの推移

平成２０年度の積極的支援対象者は５８.２パーセント、動機付け支援対象者は４９.３パーセントの支援レベル改善がある。特に動機付け支援では、ほぼ半数が情報提供レベルになり、保健指導対象から外れている。このことから、積極的支援、動機付け支援ともに、支援による効果が見られると言える。（表１２参照）

＜表１２＞【保健指導レベルの推移】

H20年度	人数	H21年度	人数	割合
積極的支援	１８４人	積極的支援	７７人	４１.８%
		動機付け支援	３８人	２０.７%
		情報提供レベル	６９人	３７.５%
動機付け支援	６８４人	積極的支援	３０人	４.４%
		動機付け支援	３１７人	４６.３%
		情報提供レベル	３３７人	４９.３%

}

支援レベル
改善

(3) リスク保有数の推移

「リスクなし」が増加し、それぞれのリスク保有数は減少した。特に、高リスク者となる、リスク数4、リスク数5については、半数以上の改善がある（表13参照）

<表13>【リスク保有数の推移】

リスク保有数	H20年度		H21年度		変化
	人数	割合	人数	割合	
リスクなし	2人	0.2%	140人	16.1%	増
リスク数1	299人	34.4%	271人	31.2%	減
リスク数2	311人	35.8%	274人	31.6%	減
リスク数3	178人	20.5%	144人	16.6%	減
リスク数4	70人	8.1%	36人	4.1%	減
リスク数5	8人	0.9%	3人	0.3%	減

(1)～(3)の結果から、特定保健指導により健康状態の改善ができ、その効果は6ヶ月間のプログラムを終了することによりさらに高まると言える。よって、対象者が脱落することなくプログラムを終了することができるようにするとともに、数年連続で保健指導対象となる場合にも、意欲的に取り組めるよう留意しなければならない。

II. 計画の修正と今後の課題

1. 目標値の修正

＜表14＞【特定健康診査・特例保健指導の目標値】

		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
特定健康診査 受診率	修正前	45%	50%	55%	60%	65%
	実際値	52.1%	51.9%	(51.8%)	—	—
	修正後	—	—	—	55%	60%
特定保健指導 実施率	修正前	25%	30%	35%	40%	45%
	実際値	29.1%	26.3%	—	—	—
	修正後	—	—	—	35%	40%
メタボリックシンドローム 該当者・予備軍の 減少率	目標値	—	—	—	—	10%
	実際値	26.9%	24.4%	—	—	—
	減少率	—	2.5%減	—	—	—

* H22年度実際値はH22年12月1日時点報告数

特定健康診査については、平成22年度には目標値を達成できなかったため、平成23年度も目標を60パーセントから55パーセント、平成24年度目標を60パーセントに修正する。

特定保健指導については、平成23年度目標を35パーセント、平成24年度目標を40パーセントに修正する。また、メタボリックシンドロームの該当者・予備軍の減少率については修正せず、10パーセントの減少を目標値とする。(表14参照)

2. 特定健康診査受診率及び特定保健指導実施率向上にむけての対策

(1) 特定健康診査未受診者への受診勧奨

平成22年度に効果があった受診勧奨通知を平成23年度、平成24年度も発送する。勧奨対象者は、未受診率の高い40歳代、50歳代の未受診者とし、未受診年数については、勧奨対象者数等に応じて年度ごとに選定する。(表15参照)

＜表15＞【平成23年度未受診者数予測】

＜2年連続未受診＞	H23年度	H24年度	＜3年連続未受診＞	H23年度	H24年度
40歳代	2,049人	2,031人	40歳代	1,421人	1,414人
50歳代	2,308人	2,290人	50歳代	1,716人	1,711人
計	4,357人	4,319人	計	3,137人	3,125人

* H24年度予測値は、平成23年度未受診者対策を行わなかった場合を想定しての予測値。

(2) 特定保健指導実施率向上に向けての対策

特定保健指導の利用者を増やし実施率向上させるためには、保健指導参加案内の方法の見直すこと、特定健康診査後に医師から参加を促してもらうこと等により、まずは初回支援(面接)実施者数を増やす。指導内容については、特定保健指導実施結果及びメタボリックシンドローム該当者・予備軍の減少率から効果的な内容で実施できていると言える。今後も、より効果的な指導及び途中脱落者を最小限にするよう、委託機関と連携しながら実施する。